

中小企業のBCP策定状況等に関する調査報告書(概要版)

1 調査の目的

東日本大震災の発生から2年半が経過した状況で、県内の中小企業におけるBCP(事業継続計画)の策定状況等について調査し、今後のBCP普及啓発活動を含む支援策を効果的に実施するうえでの基礎資料とすることを目的とする。

2 調査方法

- (1) 調査対象：静岡県内の中小企業 1,000 社
(平成 23 年 9 月実施のBCP策定状況調査で回答のあった企業は必須対象)
- (2) 調査方法：郵送配布 郵送回収
- (3) 調査期間：平成 25 年 10 月 15 日～12 月 6 日
- (4) 有効回答数：240 社 (有効回収率：24.0%)

3 主な結果

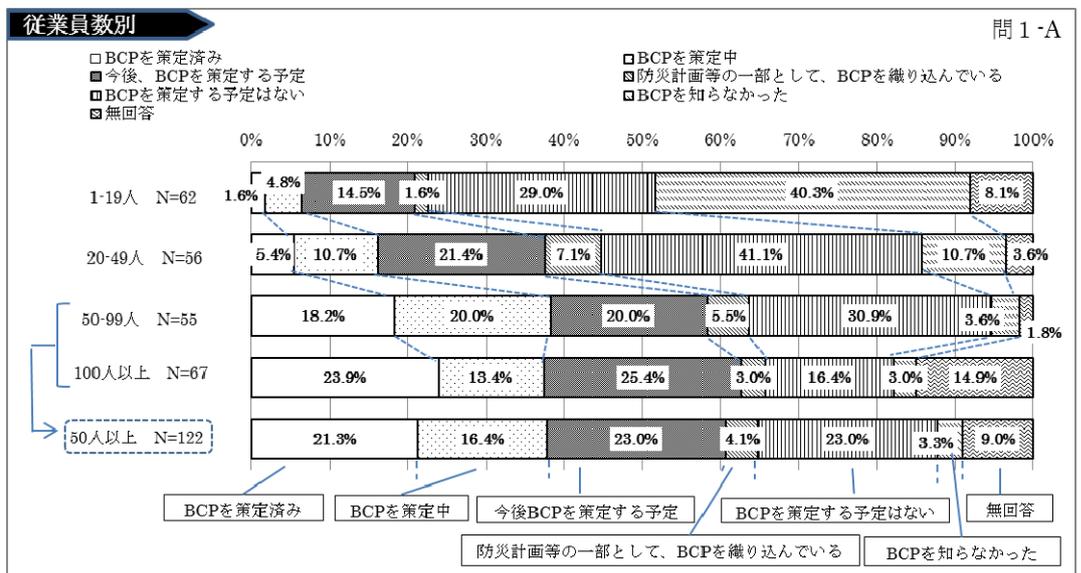
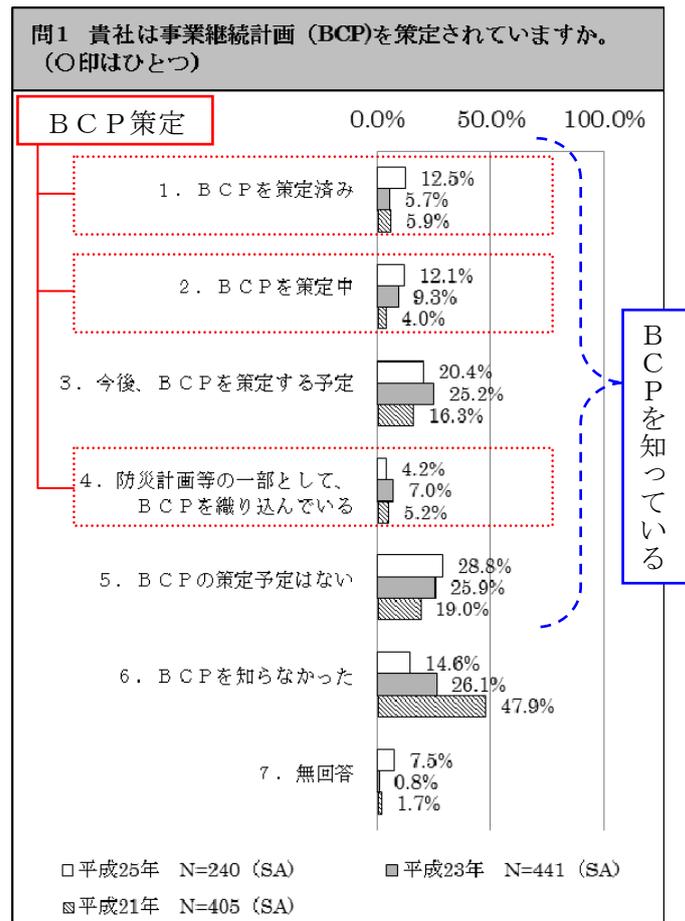
(1) BCP策定状況

『策定済み』については、平成 23 年度の 5.7%から 12.5%、『策定中』では平成 23 年度の 9.3%から 12.1%となり、平成 21 年、23 年と比べとも増加していることから、県内における中小企業のBCP策定への取組が進んでいることがうかがえる。

『BCPを知らなかった』については、平成 21 年度の 47.9%、平成 23 年度の 26.1%から 14.6%となり、大幅に減少したことから、県内中小企業にBCPの認識が広がっていることがうかがえる。

BCP策定 (『BCPを策定済み』『BCPを策定中』『防災計画の一部として、BCPを織り込んでいる』) の割合については、全体では 28.8%との結果であった。

これを従業員数別で比較すると、1-19 人では 8.0%、20-49 人では 23.2%、50 人以上では 41.8%と従業員数が多い企業ほど、高い策定状況となっている。



(2) BCPを策定していない理由（策定予定がない企業のみ回答）

『法令、規則等で義務付けられていないため』については、平成23年度の42.9%から29.0%と大幅に減少した。

『顧客、取引先からの要請がないため』については、平成23年度の23.4%から18.8%に減少したが、平成21年度と同程度になった。

『国や自治体の入札要件がないため』については、平成23年、平成21年度と比較して若干減少した。

『策定の効果が期待できないため』については、平成23年度の13.0%から21.7%と大きく増加したが、平成21年度の28.1%よりは少なかった。

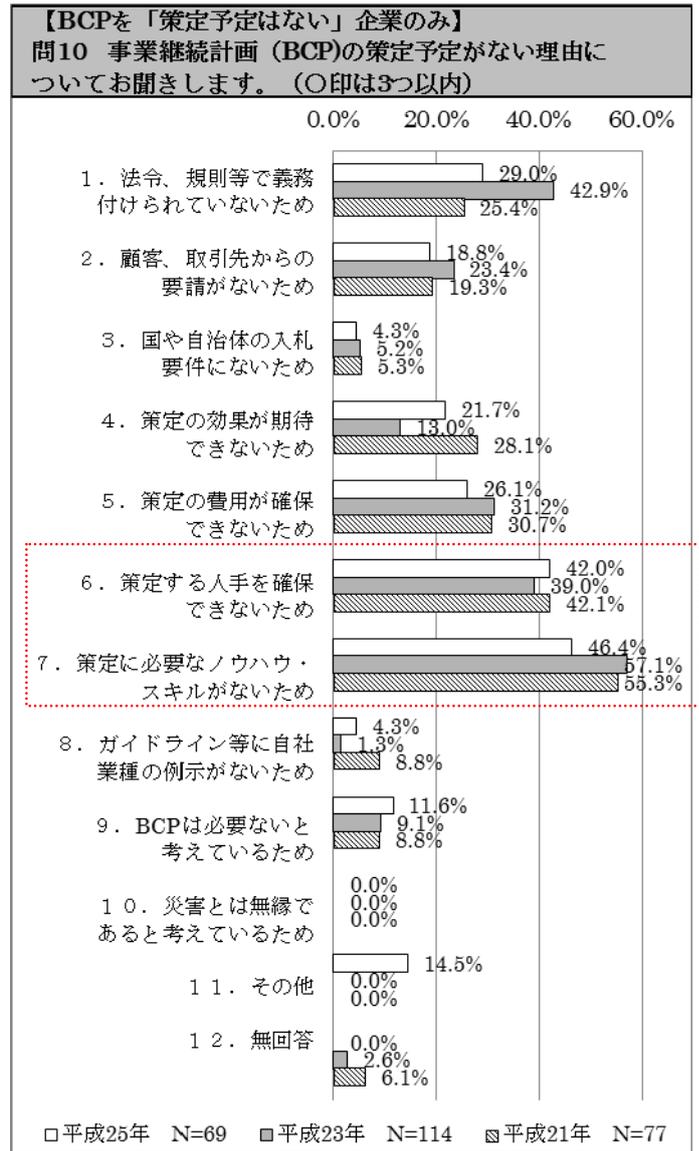
『策定の費用が確保できないため』については、平成23年度の31.2%、平成21年度の30.7%より若干減少して26.1%となった。

『策定する人手を確保できないため』については、42.0%となり、平成23年度の39.0%、平成21年度の42.1%と比較して変化はなかった。

『策定に必要なノウハウ・スキルがないため』については、46.4%となり、平成23年度の57.1%、平成21年度の55.3%から若干減少した。

『ガイドライン等に自社業種の例示がないため』については、平成23年度の1.3%から4.3%に増加したが、平成21年度の8.8%より低かった。

『BCPは必要ないと考えているため』については、11.6%となり、平成23年度の9.1%、平成21年度の8.8%より増加していた。



全体として、『策定に必要なノウハウ・スキルがないため』が46.4%と最も高い割合となっており、次いで『策定する人手を確保できないため』が42.0%であり、前回調査時と同様の項目が上位を占める結果であった。